

会 員 各 位

(公社)日本医業経営コンサルタント協会
教育研修委員会 担当副会長 永山 正人

個人研修（自宅学習）の新規教材の販売開始のお知らせ

個人研修（自宅学習）用教材として、新たに3教材（動画配信）を7月24日（月）より販売を開始しましたので、ご案内いたします。

今回の新規教材の内容は、平成 29 年 6 月の本部・支部中継研修を収録したものです。また、平成 26 年より販売しております、同講義名の教材の最新版となります。

個人研修の履修時間は、本部主催の研修時間として認定されます。医業経営コンサルタントの1登録期間内における個人研修の履修認定上限時間数は、必要履修時間数が100時間の場合は50時間まで、80時間の場合は40時間まで、60時間の場合は30時間までです。

【教材の配信方式】

個人研修の教材は、動画配信方式（ストリーミング形式）です。販売中のすべての教材が、インターネット回線がつながっていない場合にも視聴できるよう、ダウンロードができるようになりました。
ダウンロードファイルはmp4形式です。ダウンロードに関する詳細は、実際の視聴画面でご確認いただけます。

1. 購入方法・履修登録方法等

- ① 協会のホームページ(<http://www.jahmc.or.jp>)から会員専用ページにログインし、「研修情報」→「個人研修」の画面を開き、申込から履修登録までを行います。
- ② 個人研修の研修一覧の中より希望の教材をクリック選択し、申し込みをします。
- ③ 個人研修教材費の支払をし、入金が確認されると、「個人研修入金確認・受講開始通知」メールが送信され(※)、動画受講が可能な状態になります。(個人研修一覧内の「動画配信」ボタンをクリックすることで、受講画面が表示されます。)
(※) 1週間経過してもメールが到達しない場合は、個人研修一覧のページをご確認ください。
- ④ 履修に当っては、映像内3ヶ所に記号を挿入してありますので、受講中に会員番号1桁目に対応した該当の記号を記録しておきます。(記号の確認方法については、個人研修申込画面にある「個人研修履修確認登録の確認キーについて」をご参照ください。)
- ⑤ 受講後、再度、協会ホームページ・会員専用ページ内の個人研修のページにアクセスし、「未受講」ボタンをクリックし、履修登録の画面で記号を入力し、履修登録をします。
- ⑥ 個人研修は、本部主催の継続研修となります。履修時間は1教材につき2時間の認定です。(履修上限時間は上記のとおりです。)
- ⑦ 受講と履修登録は、個人研修教材購入後90日以内に行ってください。
- ⑧ ⑦の履修登録期限内であれば、履修登録後でも、その講座を再度視聴することが可能です。

2. 価格

個人研修受講料：一教材（2時間）につき2,000円（消費税込み。振込手数料はご負担ください。）

3. 協会ホームページ「会員専用ページ」へのログイン方法

当協会本部事務局までお問い合わせください。

4. その他

- ・個人研修の教材は、過去に協会本部で開催した継続研修の講義内容です。(一部、支部ビデオ研修として使用されていた内容が含まれることもあります。) 実際の研修を受講済みでも、個人研修として再受講することが可能です。
- ・教材は、個人研修を受講される会員の方のみの視聴に限ります。また、個人研修以外の目的での使用を禁止しています。

平成 29 年 7 月 24 日 **新規販売開始** 個人研修教材（3教材）

教材 No.	研修ステージ (収録日)	教材名・講師 (講師肩書きは収録当時のものです)
F2017001	ファーストステージ (H29-06-06)	医業経営概論 I 「医業経営論」 (株)MMS 代表取締役 認定登録 医業経営コンサルタント 佐久間 賢一 <概要> 医療機関に対して行うコンサルティングにおいて、最低限押さえておかなければならない点について幅広く解説する。特に、平成 19 年の第 5 次医療法改正から平成 27 年公布の第 7 次医療法改正に至る医療法人に対する大きな変更目的を正しく把握することは、今後の医療法人に対する経営指導に不可欠な知識となる。また、医療機関に対する第三者評価制度の仕組みとその特色について、導入指導を行った経験を基にした解説を行う。
F2017002	ファーストステージ (H29-06-06)	医業経営概論 I 「医療機関の経営特性」 第 1 部 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 政策科学分野 教授 河原 和夫 <概要> 医療機関を運営する上で日々接する法として、医療法、健康保険各法、そして介護保険法などがある。これらの法規は、医療・介護施設の設置基準を規定するとともに、施設の運営、人事管理など医療機関の経営にも大きな影響を与えている。講義では、医療機関経営に係る前述の改正法規の内容や診療および介護報酬の改定ならびに地域医療構想や次期医療計画の策定の方向性なども盛り込みながら、法の趣旨・理念から医療経営に関連が深い条文の解釈や問題点について述べていきたい。
F2017003	ファーストステージ (H29-06-06)	医業経営概論 I 「医療機関の経営特性」 第 2 部 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 政策科学分野 教授 河原 和夫 <概要> 同上

※ 現在、上記新規販売教材以外に、既存の教材として動画配信が 81 教材あります。

※ 上記 3 教材は、平成 26 年より販売しております、同講義名の教材の最新版となります。

継続研修に関するお問合せ先：(公社)日本医業経営コンサルタント協会
 事業部事業第二課 TEL:03-5275-6993(研修・履修認定係直通)

[代表]フリーコール:0088-21-6996/TEL:03-5275-6996 Eメールアドレス:kensyu@jahmc.or.jp